

## 平成27年度における学長表彰対象者について

### 【学長表彰】

候補者(団体)	団体	人数	所属・職名等	表彰の理由
石井 敬子			人文学研究科 准教授	<p>石井敬子准教授は、社会・文化心理学の立場から、一貫して文化と認識の問題に取り組んでいる。特に、非意識的かつ自動的な情報処理においても文化差が存在することを斬新な研究手法で明らかにするとともに、その文化差をもたらす自発的移住や住居の流動性などの社会生態学的要因にも関心をもちながら研究を行ってきた。その成果は、Journal of Personality and Social PsychologyやPsychological Science等の心理学におけるトップジャーナルを含む国際誌に数多く公表されている。さらに、Behavioral Brain SciencesやPNAS等の領域外の一流誌に掲載された論文においてもその成果は引用されている(2015年7月現在、Google Scholarによる被引用数: 840)。また、北米・ヨーロッパ等の研究者とともに文化と認識に関するさまざまな国際比較のプロジェクトを実施しており、その精力的な活動は国際的に高く認められている。実際、その優れた業績が認められ、2011年にはThe Michael Harris Bond Award(アジア社会心理学会)、2014年には村尾育英会学術奨励賞を受賞した。現在、同氏は、課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業(領域開拓プログラム)「社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明」の研究代表者であり、その成果は、社会・文化環境、脳、そして遺伝子が互いにどのように相互作用し心の働きを生み出すのかについて、極めて深淵な理解をもたらすものと期待される。そして、研究手法の斬新さ、認知神経科学から社会科学まで包括する学問的関心の広さといった同氏の独創性・学際性が評価され、第11回(平成26年度)日本学術振興会賞を受賞した。この賞は、日本の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることを目的に、人文学、社会科学および自然科学の全分野における学術上優れた若手研究者の研究を支援するために設けられたものである。本学では2人目の受賞、社会心理学の分野では初めての受賞である。以上の研究業績は、本学の学術的評価を著しく高めたものである。</p>
源 利文			人間発達環境学研究科 特命助教	<p>源利文特命助教は、水の中に存在するDNA(環境DNA)情報から水中の生物相を読み解く技術の開発を行っている。この手法は2012年頃から国際的に開発が競われており、国内では源特命助教が実質的に研究開発をリードしている。この技術は、深刻な地球環境問題の一つである生物多様性の喪失への対処として重要な第一ステップである生物分布の迅速把握を可能とする画期的な手法である。</p> <p>同氏は2012年11月の着任以来、査読付き国際誌に掲載された論文13編を含む多数の論文等を出版している。国内外の研究者コミュニティにおいても注目されており、2015年6月にはSociety for Wetland Scientist年次集会におけるシンポジウムに講演者として招かれ講演するなど、精力的に成果の発信も行っている。また、外部資金の獲得にも力を入れており、科学技術振興機構のCRESTプログラムをはじめとする数々の研究費の獲得に成功している。</p> <p>さらに、論文の出版時には積極的にプレスリリースを行っており、特に、2015年4月に出版したJournal of Applied Ecology誌(保全生態学分野のトップジャーナル)の内容にかかるプレスリリース時には、読売新聞、朝日新聞、産経新聞、日経新聞、神戸新聞、共同通信、時事通信などによって全国的に報道され、2015年5月11日のNHKニュースセブンで約5分間の特集が組まれるなど、社会的にも注目が集まる研究を行っているほか、これらの研究内容を市民に紹介するサイエンスカフェや高大連携授業にも積極的に関わっている。</p> <p>上記のように、源特命助教の活動は研究上また大学の広報上顕著な功績であり、本学の学術的評価を著しく高めたものである。</p>
企画部企画課企画評価グループ 代表:大久保 享之 財務部財務課予算管理グループ 代表:今井 淳	○	18	企画部企画課長ほか企画評価グループ8名、財務部財務課予算管理グループ9名の職員	<p>平成28年度運営費交付金概算要求については、当該年度が第三期中期目標期間の初年度かつ運営費交付金の算定ルールの見直し時期であり、文部科学省から「各大学の機能強化構想」の作成・提示が必須となったこと及び当該構想(ビジョン)に沿った取組(戦略)を達成するための評価指標の作成が求められたこと、さらには本年4月に就任された武田学長のもと執行部刷新時期との重複、など非常に難しい状況下での概算要求となった。</p> <p>そのような状況で、新たに設置された「戦略企画本部会議」で本学の「機能強化構想」全体像を示すことができたのは、【武田ビジョン】において「世界トップ100位以内、国内5位以内」を目指すという目標が明確に示されたことによる、本学構成員の意識の変化によるところが大きいと考えられるが、とりわけ教員の方々の意識の変化を受け止め、適時適切にサポートした「事務方」の働きも、重要な要素であると考えられる。</p> <p>具体的には、戦略企画本部長・企画担当理事及び財務担当理事が設定した方針のもと、機能強化構想全体像の作成については、企画課長及び『企画評価グループ』が「教育研究推進体制の全体像」他の原案等を作成・提示し、本部会議における議論の促進に貢献した。また概算要求調書の作成については、『予算管理グループ』が、企画部・国際部・学務部・連携創造本部・URA・各プロジェクトリーダー等と調整し、全体構想に沿った部局横断のプロジェクトの取り纏めや各戦略・プロジェクトの評価指標設定に寄与した。現在、国立大学法人支援課から高い評価を得ているのは、両グループの努力によるものと思われる。</p> <p>以上、この間の両グループの取組は、「教学と事務の協働による大学運営」が広がることを期待させるものであり、「大学改革等の推進に顕著な功績があった場合」に該当し、本学に対する多大な貢献が認められるものである。</p>